

平成 2 4 年度

2 月補正予算案の概要

(2 月 2 1 日提案分)

島 根 県

平成24年度2月補正予算案の概要

国の経済対策に呼応し、平成25年度当初予算と一体的に、経済活性化のための社会インフラ整備や防災・安全安心のための対策等を実施する。

1 補正項目

(1) 経済対策 313億円

① 社会インフラ整備 188億円

- 産業基盤整備（公共事業） 58.8億円
- 災害に強い県土基盤整備（公共事業） 128.9億円

② 防災・安全安心対策 41億円

- 原子力防災・安全対策 10.7億円
 - ・ 要援護者施設等の放射線防護機能の整備など
- 交通安全対策 30.5億円
 - ・ 通学路の交通安全対策など（公共事業等）

③ その他の事業 3億円

- 介護福祉士等の養成 1.8億円
 - ・ 島根県社会福祉協議会に対し、介護福祉士等就学資金の貸付原資を助成
- 一畑電車の設備整備の支援 0.8億円
 - ・ 一畑電車の老朽化した電路設備の整備費を助成

④ 国交付金の基金積立	8 1 億円
・ 産業振興・雇用対策	51.6億円
・ 医療・福祉の充実 ほか	29.5億円

(2) 県立施設の耐震化 9 億円

・ 県立学校や県立体育館などの耐震改修工事等を前倒して実施

(3) 国基金事業の執行見込みに伴う整理 ▲ 2 1 億円

・ H24年度の国基金事業の不用額をH25年度以降の事業に活用するため、基金に積戻し等

2 平成 2 4 年度一般会計歳入歳出予算

1 1 月補正後予算額	①	5, 4 1 3 億円
2 月補正予算額	②	3 0 1 億円
補正後予算額	①+②	5, 7 1 4 億円
		* 対前年度同期比 1 0 2. 0 %

【参考】平成23年度2月補正（2月20日提案分）後予算額 5,604億円

3 財 源

(1) 国庫補助金	2 1 6 億円
① 基金積立目的の交付金	8 1 億円
② その他の補助・交付金	1 3 5 億円
(2) 県債	9 3 億円
(3) 地方交付税	4 億円
(4) 繰越金	3 億円
(5) 分担金・負担金等	6 億円
(6) 基金の取崩し	▲ 2 1 億円
合 計	3 0 1 億円

主 な 補 正 項 目

(単位:千円)

NO	区分	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
1		公共事業	21,750,388 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 特別会計を 含む合計額 22,140,612 </div>	○インターチェンジアクセス道路、農業生産基盤整備等の産業基盤整備や道路等の総点検、長寿命化対策、防災対策により災害に強い県土基盤整備を促進 ①補助公共 18,940百万円 ・道路整備、河川整備、農業生産基盤整備、漁港整備など ②国直轄事業負担金 1,393百万円 ・山陰自動車道ほか ③維持修繕 1,689百万円 ・社会基盤施設の点検・診断など	農林水産部 土 木 部
2		県立施設の耐震改修事業	878,464	○島根県建築物耐震改修促進計画等に基づき、県立施設の耐震改修を実施 [整備計画] H22～27 [実施内容] ①耐震改修工事 はつらつ体育館、矢上高校、浜田高校、県立体育館、県立図書館、少年自然の家 ②耐震診断・実施設計 第2分庁舎、益田合庁	総 務 部 [管 財 課] 健康福祉部 [障がい福祉課] 教育委員会 [教育施設課] [保健体育課] [社会教育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	説明	所管課
3		原子力防災対策事業	1,071,282	<p>○原子力災害の発生に備え、要援護者施設等の放射線防護機能の整備や放射線監視機能を強化</p> <p>① P A Z (原発施設から5km圏内)に位置する要援護者施設等の放射線防護設備等の整備を支援 【新規】</p> <p>②公共施設等へ放射線測定器の配備等</p>	総務部 [原子力安全対策課]
4		交通安全施設整備事業	66,681	<p>○通学路の交通安全の向上や交通事故抑制等のため、信号機の押ボタン化やLED化などの改良等を実施</p>	警察本部
5		一畑電車運行維持事業	81,900	<p>○一畑電車の運行維持に必要な老朽施設の更新整備を松江市、出雲市と共同で支援</p> <p>[整備内容] 線路切替装置、踏切制御装置、列車集中制御装置等</p> <p>[負担割合] 国4/10、県3/10、市3/10</p>	地域振興部 [交通対策課]
6		介護福祉士等修学資金貸付事業費補助金	180,000	<p>○介護・福祉人材の養成確保を図るため、島根県社会福祉協議会が介護福祉士等養成施設の入学者に対して行う修学資金の貸付原資を協議会の既存基金に積増し</p> <p>[実施主体] 島根県社会福祉協議会</p> <p>[助成率] 国3/4、県1/4</p>	健康福祉部 [地域福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	説明	所管課
7		医療機関の機能充実事業	32,901	○医療提供体制全般の基盤整備を図るため、医療機関が行う医療機器等の設備整備費の一部を助成 [助成対象施設] 小児医療施設、がん診療施設、病院群輪番制救急病院等 [助成率] 1/3又は2/3	健康福祉部 [医療政策課]
8		担い手総合支援事業	30,000	○人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が融資等を受けて農業用機械等を導入する際の経費の一部を助成 [事業主体] 認定農業者、集落営農組織等の中心経営体 [助成率] 融資残額に対して最大で事業費の3/10	農林水産部 [農業経営課]

平成24年度2月補正予算（2月21日提案分） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H 2 4 年 度			H23年度	対前年度比	構 成 比	
	現 計	2月補正	計(A)	2月現計(B)	(A)/(B)	H24	H23
歳 入							
1. 県 税	55,977,397		55,977,397	57,889,145	96.7%	9.8%	10.3%
2. 地方消費税清算金	13,624,359		13,624,359	12,546,707	108.6%	2.4%	2.2%
3. 地方譲与税	11,566,000		11,566,000	10,982,000	105.3%	2.0%	2.0%
4. 地方特例交付金	179,000		179,000	992,000	18.0%	0.0%	0.2%
5. 地方交付税	181,066,000	424,686	181,490,686	181,382,576	100.1%	31.8%	32.4%
"（含臨時財政対策債）	(218,299,000)	(424,686)	(218,723,686)	(220,418,576)	(99.2%)	(38.3%)	(39.3%)
6. 交通安全対策特別交付金	260,000		260,000	270,000	96.3%	0.0%	0.0%
7. 分担金及び負担金	2,320,760	500,246	2,821,006	2,448,672	115.2%	0.5%	0.4%
8. 使用料及び手数料	2,420,737		2,420,737	2,427,810	99.7%	0.4%	0.4%
9. 国庫支出金	74,376,451	21,549,617	95,926,068	85,510,260	112.2%	16.8%	15.3%
10. 財産収入	1,298,764	42	1,298,806	1,502,457	86.4%	0.2%	0.3%
11. 寄附金	13,350		13,350	7,800	171.2%	0.0%	0.0%
12. 繰入金	28,019,143	▲ 2,066,370	25,952,773	34,215,460	75.9%	4.6%	6.1%
13. 繰越金	4,462,334	287,742	4,750,076	3,602,441	131.9%	0.8%	0.7%
14. 諸収入	88,391,283	52,000	88,443,283	86,544,622	102.2%	15.5%	15.4%
15. 県 債	77,363,700	9,326,900	86,690,600	80,120,120	108.2%	15.2%	14.3%
"（除臨時財政対策債）	(40,130,700)	(9,326,900)	(49,457,600)	(41,084,120)	(120.4%)	(8.7%)	(7.3%)
合 計	541,339,278	30,074,863	571,414,141	560,442,070	102.0%	100.0%	100.0%

歳 出							
1. 議 会 費	1,008,217		1,008,217	1,024,462	98.4%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	28,021,623	1,168,112	29,189,735	29,634,571	98.5%	5.1%	5.3%
3. 民 生 費	52,651,237	1,010,479	53,661,716	54,809,290	97.9%	9.4%	9.8%
4. 衛 生 費	20,110,645	527,884	20,638,529	25,412,659	81.2%	3.6%	4.5%
5. 労 働 費	5,808,764	784,076	6,592,840	9,533,291	69.2%	1.1%	1.7%
6. 農 林 水 産 業 費	42,469,698	10,858,218	53,327,916	45,433,220	117.4%	9.3%	8.1%
7. 商 工 費	83,751,161		83,751,161	81,244,911	103.1%	14.7%	14.5%
8. 土 木 費	82,564,500	14,880,133	97,444,633	84,624,056	115.2%	17.0%	15.1%
9. 警 察 費	21,007,986	66,681	21,074,667	20,393,649	103.3%	3.7%	3.6%
10. 教 育 費	94,513,444	779,280	95,292,724	92,225,289	103.3%	16.7%	16.5%
11. 災 害 復 旧 費	6,273,860		6,273,860	5,980,232	104.9%	1.1%	1.1%
12. 公 債 費	87,581,849		87,581,849	92,767,806	94.4%	15.3%	16.6%
13. 諸 支 出 金	15,276,294		15,276,294	17,058,634	89.6%	2.7%	3.0%
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.0%
合 計	541,339,278	30,074,863	571,414,141	560,442,070	102.0%	100.0%	100.0%

※H23年度2月現計(B)は、平成23年度2月補正予算初日提案(平成24年2月20日)分の補正後予算額である。

平成24年度2月補正予算（2月21日提案分） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H24年度			H23年度	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正	計(A)	2月現計(B)		H24	H23
1. 義務的経費	244,720,081	▲ 133	244,719,948	247,290,178	99.0%	42.8%	44.1%
(1) 人件費	122,930,414	▲ 133	122,930,281	121,133,711	101.5%	21.5%	21.6%
(2) 公債費	87,496,010		87,496,010	92,667,753	94.4%	15.3%	16.5%
(3) 扶助費	34,293,657		34,293,657	33,488,714	102.4%	6.0%	6.0%
2. 普通建設事業費	113,703,204	20,861,275	134,564,479	118,441,144	113.6%	23.5%	21.1%
(1) 補助事業費	68,492,395	17,807,502	86,299,897	68,923,067	125.2%	15.1%	12.3%
(2) 単独事業費	34,818,336	1,607,780	36,426,116	39,504,224	92.2%	6.4%	7.0%
(3) 直轄事業負担金	7,904,816	1,393,993	9,298,809	7,192,936	129.3%	1.6%	1.3%
(4) 同級他団体事業負担金	6,000	0	6,000	31,432	19.1%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	2,481,657	52,000	2,533,657	2,789,485	90.8%	0.4%	0.5%
3. 災害復旧事業費	6,037,267		6,037,267	5,748,330	105.0%	1.1%	1.0%
(1) 補助事業費	5,752,429		5,752,429	5,650,714	101.8%	1.1%	1.0%
(2) 単独事業費	280,042		280,042	92,000	304.4%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	4,796		4,796	5,616	85.4%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	64,176,100	▲ 427,504	63,748,596	69,472,444	91.8%	11.2%	12.5%
5. 貸付金	81,200,384	▲ 45,600	81,154,784	79,177,147	102.5%	14.2%	14.1%
6. その他	31,502,242	9,686,825	41,189,067	40,312,827	102.2%	7.2%	7.2%
合 計	541,339,278	30,074,863	571,414,141	560,442,070	102.0%	100.0%	100.0%

（注）H23年度2月現計(B)は、平成23年度2月補正予算初日提案（平成24年2月20日）分の補正後予算額である。

国の経済対策等に伴い造成した基金一覧

(単位：百万円)

基金番号	基金名称	事業期間	平成23年度末現在高	平成24年度11月補正後		平成24年度2月補正(初日・経対)		平成25年度当初予算		今後活用額等	備考
				積立	取崩	積立	取崩	積立	取崩		
1	中山間地域等活性化基金(森林整備加速化・林業再生)	H21～H26	5,295	18	2,468	3,958	0	2	5,558	1,247	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
2	緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20～H25	3,039	1,042	2,857	1,200	▲483	1	2,572	336	離職を余儀なくされた非正規労働者等の短期の雇用機会の創出、若年者の雇用機会の創出や人材育成、地域に根ざした企業支援による失業者の雇用機会の創出、求職中の生活困窮者等の生活、就労、住宅等の支援、介護人材の確保のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は事業終了まで延長可
3	ふるさと雇用再生特別基金	H21～H23	266	0	266	0	0	0	0	0	県又は市町村が地域の实情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4	地域医療再生臨時特例基金	H21～H25	6,564	2	3,697	0	▲713	1	3,317	266	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は事業終了まで延長可
5	医療施設耐震化臨時特例基金	H21～H25	204	0	204	1,192	0	0	179	1,013	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は事業終了まで延長可
6	障害者自立支援対策臨時特例基金	H21～H24	415	17	432	0	0	0	0	0	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
7	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21～H25	2,906	1	168	0	▲2	1	933	1,809	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は事業終了まで延長可
8	介護職員処遇改善等臨時特例基金(H25名称変更：介護保険施設等開設支援臨時特例基金)	H21～H25	464	0	421	201	▲36	0	271	9	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 (H25事業：介護職員の処遇改善支援は対象外)
9	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21～H25	679	3	671	739	▲192	0	909	33	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10	安心こども基金	H21～H27	1,840	340	1,696	754	▲640	1	1,799	80	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置
11	妊婦健康診査支援基金	H21～H24	177	0	148	0	0	0	0	29	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
12	地域自殺対策緊急強化基金	H21～H26	79	0	50	30	▲12	0	38	33	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
13	子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22～H24	449	0	305	0	60	0	0	84	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置
14	高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21～H26	191	2	133	0	▲44	0	89	15	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15	消費者行政活性化基金	H21～H25	53	0	53	38	0	0	38	0	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
16	しまね社会貢献基金	H23～H25	89	0	85	0	▲4	0	8	0	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
17	しまね環境基金(地球温暖化対策等関係)	H21～H24	71	0	70	0	0	0	0	1	鳥根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
	しまね環境基金(再生可能エネルギー関係)	H24～H28	0	700	70	0	0	0	159	471	鳥根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
	しまね環境基金(海岸漂着物関係)	H25	0	0	0	0	0	300	300	0	鳥根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
18	地域活性化・経済対策調整基金(公共投資交付金等)	H21～H24	538	0	537	0	0	0	0	1	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
	地域活性化・経済対策調整基金(光をそそぐ交付金)	H23～H24	312	0	275	0	0	0	0	37	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合計			23,631	2,125	14,606	8,112	▲2,066	306	16,170	5,464	

※表頭「今後活用額等」の欄の中には、今後、返還を予定しているものを含む

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (渇水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策 臨時議会)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、上水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) *▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) *▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) *▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)	2,775 (内経対 2,250) 追加提案 9,144 (内経対 9,138)	① 7,087 (内経対714) ②▲21,034		541,312
24	527,651	▲ 0.9	1,100	▲1.7	3,159	431 追加提案① 673 ② 5,363 (内経対 4,194) ③ 2,572 (内経対 2,572)	30,075 (内経対 31,325)	5/14 390 (雇用基金等)	
25	531,157	0.7							

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～24年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、N T T債の繰上償還を除いた額